総務・ICT推進グループ

1. 事務機器の集中管理

乾式複合機 (令和4年4月～令和5年3月)

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APV6080 (1階)	2	148,080	293,573	645,871
" (2階)	1		149,682	329,306
" (3階)	1		180,109	396,244
計	4	148,080	623,364	1,371,421

フルカラー複合機 (令和4年4月～令和4年8月)

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APVIC4471PFS	1	64,800	黒モード 1,522 フルカラーモード 4,302	89,369

印刷機(令和4年4月～令和5年3月)

機 種	印刷枚数(枚)	消耗品代(円)	賃借料(円)	修繕料(円)
リソグラフ SD5630	275,699	3,190	108,240	0
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GD9631	1,625,546	1,881,000	761,640	0
計	1,901,245	1,884,190	869,880	0

複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数 (枚)	金 額 (円)	再生紙比率 (%)
再生紙 A4	3,500,000	2,262,040	100
A3	165,000		
計	3,665,000	2,262,040	

郵便料金計器

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ピツニーボウズ郵便料金計器 Connect+2000 3G Type1 (R4.4.1～4.30)	1	42,834	0	18,480
ピツニーボウズ郵便料金計器 SendProP2000 Type1 (R4.5.1～)	1	694,782	0	

自動丁合機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,576	0	0

連続帳票裁断機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	45,672	0	0

2. 郵便物の状況(総務・ICT推進グループ取扱い分)

種 類	金 額(円)
料金後納郵便	12,843,156
その他(切手等)	1,284,570
合 計	14,127,726

3. 電子計算組織の管理運営

電子計算組織の効率的利用を進めるとともに、マイナンバー制度に対応するため住民情報システムを改修し、システムの安定稼働、情報保護と適正な管理に努めました。

また、庁内情報システムとして、グループウェア（電子メール、電子掲示板、電子回覧板、スケジュール管理及び施設予約）、財務会計システム、文書管理システムを活用し、行政事務の効率化、簡素化を推進しました。さらに、これらのシステムをインターネットの脅威から守るため、情報システム強靱性向上事業を実施しセキュリティの向上を図りつつ、新たなメール送受信システムを導入することで、利便性の向上を図りました。

加えて、庁内全体のネットワークについて、統一かつ安全性の高いシステムのもと、安定的な管理運用を行いました。

令和4年度の電子計算組織の構成は、次のとおりです。

< 電子計算組織の構成 >

住民情報システム

	区 分	数 量	備 考
サーバ	基幹系 DB サーバ	1 台	電算室
	基幹系仮想サーバ	3 台	電算室
	ロードバランサ	2 台	電算室
	滞納管理サーバ	1 台	電算室
	RJ（認定支援）	1 台	電算室
	ファイルサーバ	1 台	電算室
	バックアップサーバ	1 台	電算室
	中間サーバコネクタ	1 台	電算室
	計	11 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	80 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	60 台	庁内各グループ
	中間サーバコネクタ用端末	2 台	電算室
	計	142 台	
プリンタ	ページプリンタ	32 台	庁内各グループ
	連続紙ページプリンタ	1 台	電算室
	高速モノクロレーザプリンタ	1 台	電算室
	ドットインパクトプリンタ	1 台	税務グループ
	計	35 台	
その他	指ハイブリッド認証装置	140 台	庁内各グループ
	バーコードリーダー	3 台	
	スキャナ	3 台	市民窓口グループ ニュータウン連絡所
	計	146 台	
無停電装置	ラックマウント型	10 台	電算室

庁内情報システム及びネットワークシステム

区 分		数 量	備 考
サーバ	仮想 PC 管理サーバ	3 台	電算室
	仮想 PC サーバ	5 台	電算室
	仮想 PC ストレージサーバ	2 台	電算室
	計	10 台	
クライアント	デスクトップ	6 台	庁内各グループ
	ノートブック	388 台	庁内各グループ
	計	394 台	
プリンタ	ページプリンタ	59 台	庁内各グループ
	複合機	2 台	健康推進グループ 市民相談・人権啓発グループ
	計	61 台	
無停電装置	ラックマウント型	11 台	電算室
ネットワーク	フロアスイッチ	48 台	庁内各グループ
	無線 AP	45 台	庁内各グループ
	サーバスイッチ類	11 台	電算室
	認証サーバ	2 台	電算室
	ファイアウォール	2 台	電算室
	VPN ルータ	15 台	電算室、出先 14 拠点
	光ファイバ	8 芯	本庁 出先 2 拠点間
	VPN 回線	15 本	本庁 出先 14 拠点間

4. コンテンツマネジメントシステム（ホームページの作成と管理運用するためのシステム）の運用

利用しやすさ（アクセシビリティ）・使いやすさ（ユーザビリティ）に優れたホームページの維持・管理をしました。

< 大阪狭山市ホームページ月別アクセス状況 >

ホームページのアクセス件数

（単位：件）

R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
122,396	124,896	120,235	193,320	191,817	116,957	112,352	105,360	115,243	114,340	96,027	102,640	1,515,583

ホームページにアクセスしたユーザの件数

（単位：件）

R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
82,882	87,020	84,453	137,551	131,426	78,210	73,740	71,106	75,281	76,877	65,569	72,454	1,036,569

同一ユーザが1日に複数回アクセスした場合は1件/日としてカウントしています

5. 総合行政ネットワーク管理事業

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として、総合行政ネットワークの管理を行いました。

6. 情報セキュリティの確保

(1)不正アクセスの防止

インターネット接続による不正アクセス防止のため、ファイアウォールを始めとするサーバ類の維持・管理を行いました。さらに、情報システム強靱性向上事業によるインターネット接続環境の分離や、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加などにより、一層のセキュリティ強化を行いました。

また、各無線クライアントのユーザ認証を行い、無線LANのセキュリティの維持に努めました。

(2)ウィルス対策

コンピュータウィルスの脅威に対抗するため、ウィルス対策サーバのメンテナンス及びパーソナルコンピュータに搭載しているウィルス対策ソフトの日常更新作業を行いました。

7. 業務効率化システムの運用

行財政改革に資するため、業務効率化を図るシステムの運用を行いました。

(1)RPAの運用

令和2年度に導入したRPA（Robotic Process Automation）を全庁に展開するため、職員向けに開発研修を実施しました。

(2)チャットツールの運用

令和3年度に府内の複数自治体で共同調達を行ったチャットツールを使用し、日常業務のコミュニケーションの効率化をはじめ、出張時や災害発生時のコミュニケーションの円滑化等を図りました。

(3)電子申請システムの運用

令和3年度に府内の複数自治体で共同調達を行った電子申請システムを使用し、庁内事務の電子化を図りました。

(4)AI 議事録作成支援システムの導入

議事録作成業務の効率化を図るため、AI 議事録作成支援システムの導入を行いました。

8. 行政手続オンライン化の推進

総務省が示す「自治体 DX 推進計画」に基づき、電子申請システム及びマイナンバーカードを用いたびったりサービスを活用することで、行政手続のオンライン化を推進しました。また、それらを「大阪狭山市オンライン手続き一覧」として集約、公開することで、オンライン手続きの利用促進を図りました。

9. 社会保障・税番号制度対応システム改修事業

平成 27 年度から開始となった社会保障・税番号制度について、特定個人情報データ標準レイアウトの改版に対応できるよう、住民情報システムの改修を行いました。

10. 統計調査

就業構造基本調査

15 歳以上の世帯員を対象に、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、雇用施策、経済政策などの各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

調査名称	調査方法	調査期日	調査員等人数	調査結果
令和 4 年就業構造基本調査	標本調査 5 年周期	R 4.10.1	調査員 8 人	(概数) 調査区数 9 調査区 1 調査区 15 世帯対象 調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。

法務・契約グループ

1. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和4年 大阪狭山市議会定例会 4月閉会議会	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 4月閉会議会	-	議案 5 4月 28日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和4年5月16日	議案 1 5月 16日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月緊急議会	-	議案 1 5月 23日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 6月定例月議会	-	諮問 3 議案 15 報告 3 5月 30日 6月 21日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 9月定例月議会	-	議案 27 報告 3 9月 1日 9月 29日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 10月緊急議会	-	議案 1 10月 17日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 11月緊急議会	-	議案 1 11月 16日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 第2回11月緊急議会	-	議案 1 11月 22日
	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 12月定例月議会	-	議案 15 11月 30日 12月 21日
令和5年 大阪狭山市議会定例会 3月定例月議会	-	議案 34 2月 22日 3月 20日	

2. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	5	0	22	0
規 則	3	0	26	0
要 綱	20	0	29	0
規 程	3	0	3	0

3. 例規検索システム

(1)システム利用

内 容	費 用 (円)
例規検索システム使用料(4月1日から3月31日まで)12か月	1,551,000

(2)データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成(追録第107号)	364	800,800
更新例規データの作成(追録第108号)	343	754,600
更新例規データの作成(追録第109号)	217	477,400
更新例規データの作成(追録第110号)	140	308,000

4. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	123	市議会招集、公示送達など
公 告	20	開発行為に関する工事完了公告、都市計画の案など

5. 情報公開制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数(延べ人数) (人)	127
請求件数 (件)	127
公文書の請求件数 (件)	250

(2)公開請求者の内訳

(単位：人)

区 分	人数
本市の区域内に住所を有する者	12
本市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	11
上記以外のもの	104
計	127

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審査請求	0
------	---

(4)個人情報取扱事務開始等届出件数 (単位：件)

開始（新規）届出	変更届出	廃止届出	目的外利用の届出	外部提供の届出
0	0	0	0	0

令和5年3月31日現在の個人情報取扱事務開始届出書の件数は、477件

(5)個人情報保護審査会開催状況

開催日	案件内容・諮問内容
令和4年5月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度個人情報保護制度の運用状況について（報告） ・堺市消防局への高齢者防火訪問の実施に伴う住民基本台帳データの外部提供の適否について（諮問） ・クラウド型図書館システムの利用に伴う通信回線による結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問） ・死者の個人情報の開示について（諮問）
令和4年6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税（種別割）の納付確認情報による行政手続きのオンライン化の実施に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた納付情報の提供の適否について（諮問） ・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付の実施等に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）
令和4年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府子ども教育・生活支援事業の実施にかかる個人情報の外部提供の適否について（諮問）
令和4年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪狭山市個人情報の保護に関する法律施行条例（素案）及び大阪狭山市行政不服等審査会条例（素案）の制定並びに本市の個人情報の保護の在り方について
令和4年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・AIスクリーニングシステムの利用に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）
令和4年12月20日	

7. 契約

業種別契約締結件数（法務・契約グループ 取扱い分） (単位：件)

区分	契約件数
土木一式工事	19
建築一式工事	9
舗装工事	7
電気・電気通信工事	5
管工事	2
造園工事	4

解 体 工 事	0
そ の 他 の 建 設 工 事	11
測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等	15
業 務 委 託	202
物 品 購 入	30
賃 貸 借	26
印 刷 製 本 業 務	9
使 用 許 諾	14
計	353

行財政マネジメント室

1. 地方債

(1)新規発行地方債

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
総務債	緊急防災・減災事業 同報系防災行政無線システム更新事業	52,400	地方公共団体 金融機構	52,400	0.3	10(2)
	一般事業 文化会館施設改修事業	15,100	大阪府市町村 振興協会	15,100	0.3	10(2)
	公共施設等適正管理推進事業 文化会館トイレ改修事業	30,200	大阪府市町村 振興協会	30,200	0.3	10(2)
民生債	社会福祉施設整備事業 民間保育園等施設整備補助事業	15,000	大阪府市町村 振興協会	15,000	0.3	10(2)
農林水 産業債	一般補助施設整備等事業 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業	6,000	大阪府市町村 振興協会	6,000	0.3	10(2)
一般 会計	公共事業等 西池尻25号線舗装整備等事業	30,900	地方公共団体 金融機構	3,400	0.3	10(2)
			財務省	27,500	0.3	10(2)
	公共事業等 水とみどりのネットワーク整備等事業	27,000	財務省	27,000	0.3	10(2)
	公共事業等：繰越分 金剛泉北線歩道整備等事業	12,600	財務省	12,600	0.4	10(2)
	公共事業等：繰越分 水とみどりのネットワーク整備等事業	24,800	財務省	24,800	0.4	10(2)
	公共事業等：繰越分 半田32号線歩道整備等事業	29,500	地方公共団体 金融機構	29,500	0.8	20(3)
	防災・減災・国土強靱化緊急対策：繰越分 東野4号線舗装修繕等事業	31,500	財務省	31,500	0.4	10(2)
	防災・減災・国土強靱化緊急対策：繰越分 市内公園遊具改修事業	15,000	財務省	15,000	0.4	10(2)
	地方道路等整備事業：繰越分 東野4号線舗装修繕等事業（継足単独分）	15,000	地方公共団体 金融機構	15,000	0.3	10(2)
	一般事業：繰越分 水とみどりのネットワーク整備等事業 （継足単独分）	13,100	大阪府市町村 振興協会	13,100	0.3	10(2)

区 分	事業名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
			借入先	金額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
一般会計	学校教育施設等整備事業 南第一小学校施設長寿命化事業	25,700	地方公共団体 金融機構	25,700	0.3	10(2)
	学校教育施設等整備事業 南第三小学校施設長寿命化事業	15,400	地方公共団体 金融機構	15,400	0.3	10(2)
	緊急防災・減災事業 総合体育館熱中症対策事業	30,800	地方公共団体 金融機構	30,800	0.3	10(2)
	一般事業 公民館施設改修事業	12,000	大阪府市町村 振興協会	12,000	0.3	10(2)
	災害 復旧債	12,800	財務省	12,800	0.3	10(2)
	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	277,600	財務省	214,200	0.6
地方公共団体 金融機構				63,400	0.5	20(3)
一般会計 合計		692,400				

(2)地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 発行地方債	令和4年度元利償還金			令和4年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	5,855,367	414,800	932,761	20,978	953,739	5,337,406
(1) 総務債	425,355	97,700	100,181	839	101,020	422,874
(2) 民生債	637,310	15,000	83,409	1,117	84,526	568,901
(3) 衛生債	546,104	0	36,551	632	37,183	509,553
(4) 農林水産業債	3,915	6,000	838	1	839	9,077
(5) 土木債	1,402,923	199,400	242,428	12,000	254,428	1,359,895
(6) 消防債	458,029	0	35,999	788	36,787	422,030
(7) 教育債	2,363,093	83,900	430,693	5,600	436,293	2,016,300
(8) 災害復旧債	18,638	12,800	2,662	1	2,663	28,776
2. 減税補てん債等	186,302	0	37,034	223	37,257	149,268
3. 臨時財政対策債	10,429,763	277,600	855,248	18,901	874,149	9,852,115
4. 第三セクター等改革推進債	39,500	0	39,500	66	39,566	0
一般会計 合計	16,510,932	692,400	1,864,543	40,168	1,904,711	15,338,789

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1)一般会計予算

歳入

(単位：千円・%)

款	当初予算	補正												
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号
1. 市 税	7,365,301													
2. 地方譲与税	116,000													
3. 利子割交付金	10,000													
4. 配当割交付金	65,000													
5. 株式等譲渡所得割交付金	62,000													
6. 法人事業税交付金	40,000													
7. 地方消費税交付金	1,230,000													
8. 環境性能割交付金	28,000													
9. 地方特例交付金	97,000													
10. 地方交付税	3,683,000													
11. 交通安全対策特別交付金	10,000													
12. 分担金及び負担金	103,326													
13. 使用料及び手数料	405,938												2,215	
14. 国庫支出金	4,046,132	59,058	12,650	154,467	46,520		4,727	151,905	421,366	4,400			84,861	965
15. 府支出金	2,141,001				1,500		5,461			1,850			60,055	785
16. 財産収入	16,507													
17. 寄附金	16,000													
18. 繰入金	1,012,828	4,128	20,256		586,652						-2,012		19,889	30,561
19. 繰越金	50,000					33,449	470,642			154,755		4,277	109,682	
20. 諸収入	174,468				8,823					-1,681				
21. 市債	649,300				65,000		15,500				15,000			
歳入合計	21,321,801	63,186	32,906	154,467	708,495	33,449	496,330	151,905	421,366	159,324	12,988	4,277	276,702	32,311

歳 入

(単位：千円・%)

款	補 正			最終予算額	構成比
	第14号	第15号	第16号		
1. 市 税				7,365,301	30.4
2. 地 方 譲 与 税				116,000	0.5
3. 利 子 割 交 付 金				10,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金				65,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				62,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金				40,000	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金				1,230,000	5.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金				28,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金				97,000	0.4
10. 地 方 交 付 税		340,041		4,023,041	16.6
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				10,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金				103,326	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料				408,153	1.7
14. 国 庫 支 出 金	47,364	67,411	597,426	5,699,252	23.6
15. 府 支 出 金	10,663	9,818		2,231,133	9.2
16. 財 産 収 入				16,507	0.1
17. 寄 附 金		6,480		22,480	0.1
18. 繰 入 金	10,666	-264,765	-597,426	820,777	3.4
19. 繰 越 金				822,805	3.4
20. 諸 収 入		303		181,913	0.8
21. 市 債		92,100		836,900	3.4
歳 入 合 計	68,693	251,388	0	24,189,588	100.0

最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正											
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
1. 議 会 費	196,603		-520										
2. 総 務 費	2,418,265		-2,416		27,054		420,738						17,085
3. 民 生 費	10,234,715	33,084	-13,497	99,080	109,207		69,763		421,366	33,890			194,554
4. 衛 生 費	1,847,392	28,732	63,131	55,387		33,449		151,905				4,277	18,937
5. 農 林 水 産 業 費	135,824		-752		1,500								
6. 商 工 費	54,565		-468		353,078					88,629			
7. 土 木 費	1,215,672		-2,943		114,600		4,950			2,769	12,988		3,820
8. 消 防 費	861,313		-394		3,823								
9. 教 育 費	2,412,381	1,370	-9,235		99,233		879			34,036			42,306
10. 公 債 費	1,915,071												
11. 予 備 費	30,000												
歳 出 合 計	21,321,801	63,186	32,906	154,467	708,495	33,449	496,330	151,905	421,366	159,324	12,988	4,277	276,702

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	補 正				最終予算額	構成比
	第13号	第14号	第15号	第16号		
1. 議 会 費	210				196,293	0.8
2. 総 務 費	10,339		3,720		2,894,785	12.0
3. 民 生 費	10,703	66,072	74,120		11,333,057	46.9
4. 衛 生 費	1,977	2,621			2,207,808	9.1
5. 農 林 水 産 業 費	345				136,917	0.6
6. 商 工 費	254				496,058	2.0
7. 土 木 費	1,886		161,765		1,515,507	6.3
8. 消 防 費	175		1,531		866,448	3.6
9. 教 育 費	6,422		10,252		2,597,644	10.7
10. 公 債 費					1,915,071	7.9
11. 予 備 費					30,000	0.1
歳 出 合 計	32,311	68,693	251,388	0	24,189,588	100.0

最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(2)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特別会計名称	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	最終予算額
国民健康保険特別会計	6,319,042	-1,018	120,165	19,463	692	100,501	6,558,845
介護保険特別会計	5,625,943	-1,435	224,065	0	934		5,849,507
後期高齢者医療特別会計	1,117,907	-118	49	13,000			1,130,838
池尻財産区特別会計	9,102	9,589	2,118	5,493			26,302
半田財産区特別会計	8	2,857					2,865
東野財産区特別会計	2,239	5,493					7,732
今熊財産区特別会計	3						3
岩室財産区特別会計	2,699						2,699
茱萸木財産区特別会計	20						20
特別会計合計	13,076,963	15,368	346,397	37,956	1,626	100,501	13,578,811

3. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和5年3月31日現在（単位：台）

車種（用途）		電気自動車	天然ガス車	ハイブリッド車	車	車	その他	合計
普通	乗用 ステーションワゴン・乗用車			1				1
小型	乗用 ステーションワゴン・乗用車				6			6
	貨物 2t ダンプ						1	1
軽自動車	乗用 乗用車				12			12
	貨物 バン	2			6	6	4	18
	特種 公共応急作業車						1	1
	貨物トラック						3	3
計		2	0	1	24	6	9	42

（行財政マネジメント室の管理する車両で、リース車22台を含む）

車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車
 車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

（単位：円）

共済別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A-B)
対人	無制限	124,702	0	124,702
対物	無制限	200,495	0	200,495
車両	時価額	298,542	0	298,542
計		623,739	0	623,739

(3) 令和4年度中の公用車の更新

（単位：台）

購入台数		リース車台数		廃車・リース返納台数	
軽貨物車	1	軽貨物車	2	軽貨物車（廃車）	3
		軽乗用車	2	軽乗用車（廃車）	2
計	1	計	4	計	5

4. 建物総合損害共済加入状況

施設名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所(本庁舎、別館、南館)	171,399	73,950
西池尻連絡所	1,422	1,777
文化会館	733,680	252,195
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	461	576
福祉センター(さやま荘、さつき荘等)	60,508	31,785
シルバー人材センター	2,638	3,295
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	57,469	19,169
放置自転車管理事務所	393	491
市民ふれあいの里(花と緑の広場、青少年野外活動広場)	41,462	49,244
公衆便所等(くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第10公園)	38,246	19,729
コミュニティセンター	122,883	40,924
斎場	62,048	20,325
小学校(東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七)	794,307	332,996
中学校(狭山、南、第三)	438,962	186,464
フリースクール	3,739	4,673
学校給食センター	44,276	16,030
図書館・公民館	108,973	38,600
社会教育センター	12,857	6,126
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	26,808	33,508
体育館(総合、池尻)	215,623	269,527
スポーツ施設管理棟等(西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場)	48,312	44,801
こども園(旧第2保育所)、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会(第七、東)	98,413	59,371
幼稚園(東、半田、東野)、こども園(旧南第三幼稚園)	82,922	27,885
消防署(本署、ニュータウン出張所)	92,343	30,616
消防団車庫・防災倉庫(大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野)・防災行政無線	22,890	18,723
その他(牛乳パック整理作業所、社会教育・スポーツ振興G倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ)	5,235	8,299
計	3,288,269	1,591,079

5 . 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数(人)	分担金(円)	てん補限度額(保険金額)	
		賠償責任保険	補償保険
58,447	887,280	身体 1 人 1億5,000万円以内 身体 1事故 15億円以内 財物 1事故 2,000万円以内 個人情報漏えい 2億円以内 会見等対応費用 1事故 1,000万円以内 年間 3,000万円以内 サイバーリス クによる損害 2億円以内 賠償 サイバーリス クによる対応 3,000万円以内 費用	死 亡 200万円以内 後遺障害 200万円以内

6 . 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
大阪狭山市役所本庁舎PH階梁下補修等工事	909,700

税務グループ

税目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,860,132,862	7,575,203,911	9,863,045	275,065,906	96.38
現年分	7,601,173,208	7,538,185,363	6,859	62,980,986	99.17
滞納分	258,959,654	37,018,548	9,856,186	212,084,920	14.30
市町村民税	3,965,544,894	3,908,880,131	6,504,009	50,160,754	98.57
個人	3,713,574,154	3,657,430,031	6,504,009	49,640,114	98.49
現年分	3,658,866,509	3,634,958,523	6,859	23,901,127	99.35
均等割	99,460,500	98,810,599	186	649,715	99.35
所得割	3,559,406,009	3,536,147,924	6,673	23,251,412	99.35
滞納分	54,707,645	22,471,508	6,497,150	25,738,987	41.08
均等割	1,480,431	608,096	175,819	696,516	41.08
所得割	53,227,214	21,863,412	6,321,331	25,042,471	41.08
法人	251,970,740	251,450,100	0	520,640	99.79
現年分	251,183,700	250,956,400	0	227,300	99.91
均等割	110,506,800	110,321,400	0	185,400	99.83
法人税割	140,676,900	140,635,000	0	41,900	99.97
滞納分	787,040	493,700	0	293,340	62.73
均等割	762,040	471,600	0	290,440	61.89
法人税割	25,000	22,100	0	2,900	88.40
固定資産税	3,047,349,635	2,851,216,158	2,504,782	193,628,695	93.56
純固定資産税	3,014,780,135	2,818,646,658	2,504,782	193,628,695	93.49
現年分	2,839,796,400	2,807,313,772	0	32,482,628	98.86
土地	1,136,258,200	1,123,261,264	0	12,996,936	98.86
家屋	1,383,875,500	1,368,046,227	0	15,829,273	98.86
償却資産	319,662,700	316,006,281	0	3,656,419	98.86
滞納分	174,983,735	11,332,886	2,504,782	161,146,067	6.48
土地	72,506,975	4,695,941	1,037,892	66,773,142	6.48
家屋	83,422,585	5,402,894	1,194,141	76,825,550	6.48
償却資産	19,054,175	1,234,051	272,749	17,547,375	6.48
国有資産交付金	32,569,500	32,569,500	0	0	100.00
軽自動車税	122,362,411	116,647,428	516,336	5,198,647	95.33
環境性能割	6,048,700	6,048,700	0	0	100.00
現年分 種別割	111,439,500	109,407,191	0	2,032,309	98.18
滞納分 種別割	4,874,211	1,191,537	516,336	3,166,338	24.45
市町村たばこ税	322,051,999	322,051,999	0	0	100.00
都市計画税	402,823,923	376,408,195	337,918	26,077,810	93.44
現年分	379,216,900	374,879,278	0	4,337,622	98.86
土地	198,004,400	195,739,553	0	2,264,847	98.86
家屋	181,212,500	179,139,725	0	2,072,775	98.86
滞納分	23,607,023	1,528,917	337,918	21,740,188	6.48
土地	12,782,792	827,882	182,977	11,771,933	6.48
家屋	10,824,231	701,035	154,941	9,968,255	6.48

市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割 + 所得割	計
特 別 徴 収	1,164		19,984	21,148
普 通 徴 収	873 (4)		6,357 (37)	7,230 (41)
退職分離課税		147		147
計	2,037 (4)	147	26,341 (37)	28,525 (41)

()書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割 + 法人税割	計
法人市民税	743		514	1,257

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	78,153,200	2,798,996,600	2,877,149,800	21,148	136,048	73.6
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	21,038,200	717,652,800	738,691,000	7,230	102,170	19.2
	過年度分	269,100	11,457,900	11,727,000	41	286,024	
退職分離課税	現年度分	0	31,298,709	31,298,709	147	212,916	0.8
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	99,191,400	3,547,948,109	3,647,139,509	28,525	127,858	93.6
	過年度分	269,100	11,457,900	11,727,000	41	286,024	
	計	99,460,500	3,559,406,009	3,658,866,509	28,566	128,085	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	110,506,800	140,676,900	251,183,700	1,257	199,828	6.4

2. オリジナルプレート令和4年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数(台)	179	8	80	8	6	281

固定資産税関係

1. 固定資産税(現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比(%)		前年比(%)	
土 地	20,386	100.6	1,136,258,200	101.8	55,737
家 屋	19,982	100.8	1,383,875,500	105.4	69,256
償却資産	506	107.0	319,662,700	102.9	631,744
実 数	23,035	100.5	2,839,796,400	103.6	

2. 都市計画税(現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比(%)		前年比(%)	
土 地	18,228	99.0	198,004,400	101.9	10,863
家 屋	18,253	100.9	181,212,500	105.7	9,928
実 数	20,418	100.6	379,216,900	103.7	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額(円)	前年比(%)
国有資産等所在市町村交付金	32,569,500	100.3

市たばこ税関係

市たばこ税(現年課税分)

売上年月	調定年月	本数(千本)	税 額(円)	前年比(%)
令和4年3月	令和4年4月	4,263	27,928,646	110.9
4月	5月	4,202	27,529,322	107.2
5月	6月	4,090	26,800,910	105.4
6月	7月	4,148	27,176,097	104.0
7月	8月	4,166	27,295,591	108.9
8月	9月	4,184	27,414,335	105.3
9月	10月	4,373	28,649,505	79.5
10月	11月	4,081	26,741,215	70.9
11月	12月	3,969	26,005,228	104.0
12月	令和5年1月	4,522	29,630,320	105.5
令和5年1月	2月	3,581	23,462,483	101.0
2月	3月	3,572	23,405,408	95.4
計		49,151	322,039,060	98.1

手持品課税(合計額) 12,939円

その他

1. 窓口事務証明等交付状況

区 分	件数(件)	手数料(円)	区 分	件数(件)	手数料(円)
課税所得証明	3,788	1,136,400	評価通知書	252	
事業証明	4	1,200	公課証明	444	99,000
納税証明(軽自外)	393	117,900	住宅用家屋証明	270	351,000
軽自動車納税証明	1,086		台帳閲覧	0	0
廃車申告受付書	908		その他証明	3	900
記載事項証明	1,656	363,300	合 計	8,804	2,069,700

2. 府民税徴収取扱費委託金(府支出金)

区 分	金 額 (円)
納税義務者数によるもの	85,227,750
払込金額に対するもの(府民税額 183,727円)	12,859
過誤納金還付金額(対象保険年金に係るものを含む)	4,266,104
還付加算金額	4,262
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	2,850,543
計	92,361,518

収税関係

1. 徴収率

年 度	現年分(%)	滞納分(%)	全 体(%)
令和3年度	99.32	16.97	96.56
令和4年度	99.17	14.30	96.38

2. 収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和3年度	3,638,711	20,179	219,361	3,376	2,718,304	16,528
令和4年度	3,634,959	22,472	250,956	494	2,807,314	11,333

	国有資産交付金	軽自動車税(種別割)		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和3年度	32,481	106,129	1,614	329,327	362,832	2,233
令和4年度	32,570	109,407	1,192	322,052	374,879	1,529

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	7,230	1,034	14.30	197,892,023
固定資産税 都市計画税	23,035	6,722	29.18	1,064,717,200
軽自動車税 (種別割)	13,886	1,439	10.36	8,186,100
計	44,151	9,195	20.83	1,270,795,323

納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分	金 額 (円)	
延 滞 金	個人市民税	3,708,883
	法人市民税	51,600
	固定資産税・都市計画税	4,437,802
	軽自動車税(種別割)	398,844
	計	8,597,129
督促手数料	566,300	

5. 歳出還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
個人市府民税	370	9,320,869
市府民税(配当割・譲渡所得)	240	7,091,564
法人市民税	81	3,783,800
固定資産税・都市計画税	31	693,180
軽自動車税(種別割)	12	47,600
市たばこ税	0	0
延滞金	3	6,280
督促手数料	18	1,200
還付加算金	14	30,900
計	769	20,975,393

6 . コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	8,452	176,754,539	3,634,958,523	4.86
	滞納分	714	7,756,364	22,471,508	34.52
固定資産税 都市計画税	現年分	18,469	696,954,280	3,182,193,050	21.90
	滞納分	282	3,977,315	12,861,803	30.92
軽自動車税	現年分	10,541	65,232,320	109,407,191	59.62
	滞納分	107	396,325	1,191,537	33.26
計		38,565	951,071,143	6,963,083,612	13.66

7 . 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	3,023,900	1,911,082	5,280	1,916,362
	滞納分	10,098,733	8,893,265	1,012,585	9,905,850
	計	13,122,633	10,804,347	1,017,865	11,822,212
法人市民税	現年分	0	0	0	0
	滞納分	170,000	170,000	21,320	191,320
	計	170,000	170,000	21,320	191,320
固定資産税 都市計画税	現年分	1,265,200	1,204,060	1,560	1,205,620
	滞納分	3,093,566	3,093,566	761,048	3,854,614
	計	4,358,766	4,297,626	762,608	5,060,234
軽自動車税	現年分	348,100	278,500	1,380	279,880
	滞納分	427,222	344,422	34,260	378,682
	計	775,322	622,922	35,640	658,562
合 計	現年分	4,637,200	3,393,642	8,220	3,401,862
	滞納分	13,789,521	12,501,253	1,829,213	14,330,466
	計	18,426,721	15,894,895	1,837,433	17,732,328